

## 9月29日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①カルーガ、クルスク両州でウクライナのドローン 11 機撃墜＝露国防省(2023 年 9 月 29 日)

露国防省は 29 日、ウクライナと国境を接するクルスク州とモスクワの南西のカルーガ州で、計 11 機のウクライナのドローン(無人機)を撃墜したと発表した。

同省によると、攻撃の試みがあったのは 29 日にかけての夜。飛行機型のドローン 11 機が飛来した。そのうち 10 機はクルスク州、1 機はカルーガ州の上空でロシアの対空防衛部隊により撃墜された。

また、29 日午前 9 時 45 分(日本時間午後 3 時 45 分)には、ウクライナと国境を接するベルゴロド州でもドローンが撃墜された。

ウクライナ軍は常習的にモスクワ周辺や国境地帯へのドローン攻撃の試みを行っている。9 月 1 日には原発があるクルスク州クルチャトフにドローン 1 機が飛来し、原発から約 5 キロ離れた建物が損傷した。



<https://sputniknews.jp/20230929/11-17244237.html>

### ②旧ツイッターX がなければ明るみになかった カナダ議会のナチス称賛にマスク氏も反応(2023 年 9 月 29 日)

カナダ議会がウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領の演説時にナチス親衛隊の元隊員を称賛したスキャンダルで、米実業家のイーロン・マスク氏は、自身が SNS「X(旧ツイッター)」を買収しなければ問題が明るみになることがなかったとする意見に反応した。

今月 22 日、ゼレンスキー大統領がカナダ議会を訪問した際、ウクライナ系カナダ人で過去にナチス・ドイツの親衛隊に所属していたヤロスラフ・フンカ氏(98)が招待され、第 2 次世界大戦中に「ウクライナの独立のためにロシアと戦った」人物として称賛を受けた。

問題が明るみになったきっかけはオタワ大学の政治学者、イワン・カトチャノフスキー氏の X 上での投稿だった。ファンカ氏が親衛隊に所属していた証拠を集め、写真などを掲載。ファンカ氏の所属部隊が赤軍と戦っていただけでなく、ユダヤ人やポーランド人、ベラルーシ人、スロバキア人に対する残虐行為に加担していたと指摘した。

その後、米国やポーランドなどの各種メディアにカトチャノフスキー氏のインタビューが掲載され、事実が世に知られることになった。親衛隊員だった過去を「知らずに」ファンカ氏を招待したとするアンソニー・ロタ庶民院議長は、国内外の批判を浴び謝罪。議長職を辞することになった。

ジャスティン・トルドー首相は当初、「首相官邸にもウクライナの代表団にも、(ファンカ氏の)招待については予め知らされていなかった」と釈明していたが、後に「恐ろしい過ちだった」とナチス称賛を謝罪した。また、カナダ議会全体でもナチス非難決議とファンカ氏への称賛の撤回を進めることになっている。

一連の経緯を知った米著名起業家のデイビッド・サックス氏は、マスク氏が旧ツイッターを買収しなければ、今回のスキャンダルは表に出ることがなかったとの見解を X 上の投稿で示している。

「こうしてカナダのナチスの話が暴露された。主要メディアは無視しようとしたが。もし、あの学者さん(編注:カトチャノフスキー氏)が投稿しなかったら、世界が知ることはなかっただろう。そして、トルドー首相は今でも『ロシアの偽情報だ』とって批判の目をそらそうとしただろう。昔のツイッターなら検閲していた可能性が高いと思われる」

デイビッド・サックス(起業家、投資家、作家)

マスク氏はサックス氏の指摘に対し「そうだ」と一言、返信する形でコメントした。奇しくも今回のスキャンダルは、X を「言論の自由の砦」にすると標榜しているマスク氏にとっての宣伝材料になった。マスク氏はこれまで、インターネット上の検閲や X 上のアカウントの永久ブロックに反対する立場を表明していた。



<https://sputniknews.jp/20230929/x-17243922.html>

### ③「西側は後退」 ウクライナの失敗で NATO が強いられた新たな逃走(2023 年 9 月 29 日)

ウクライナでの失敗のせいで、西側諸国は再び政治的・軍事的戦線から逃げようとしている。NATO とその同盟国が「後退」した最初のシグナルは、イラクとアフガニスタンからの逃亡だった。仏ル・モンド紙のコラムニスト、シルヴィ・カウフマン氏はこう指摘している。カウフマン氏によれば、西側の声は今や米国と欧州の外の世界に届いていないことは明らかだ。

「米軍のアフガニスタン撤退から 2 年を経て、仏軍がニジェールから撤退している事実は軍事的性格に加え、政治・外交的性格を持つ西側諸国の後退を示している。ウクライナ紛争はこの後退の一角をなし、後退の影響を一層強めている」カウフマン氏はこう書いている。カウフマン氏が特に指摘するのは撤退が軍事的性格以上のものを帯びている点だ。

「西側は外交、政治の戦線でも後退を迫られている。しかも、西側というカテゴリーには、冷戦時から用いられている、プレステージの高い、民主主義国家の共同体が入ると私は解釈している。それは NATO 諸国、日本、オーストラリアであり、端的に言えば、米国と EU とその同盟国の中で最も裕福な諸国のことだ」

カウフマン氏は、西側は今や、次から次へと後退を迫られると見ている。それは、集団的な西側諸国は今やグローバル・サウスからその政策を拒否されたために、多くの問題で譲歩を余儀なくされており、ウクライナ紛争はこの傾向にひたすら拍車をかけているからだ。

「ウクライナ紛争が始まって 18 カ月が経過したが、サウスは新たな形で自己主張を明確にし、いまだにウクライナに同調することを拒否し、西側の立場を弱体化させている。この大きな動きはヨハネスブルグでの BRICS サミット、ニューデリーでの G20 サミット、ニューヨークでの国連総会の開幕式という、8 月と 9 月に開催の 3 つの国際会議で目に見える形で表れている」

スプートニクは、西側諸国はウクライナ軍がロシアに勝利すると見込んで、取り返しのつかない過ちを犯し、ウクライナ反攻の失敗で、自らの過ちによる畏にはまったとするイタリア人専門家の見解を紹介している。



<https://sputniknews.jp/20230929/nato-17240698.html>



#### ④ポーランド、2022年に落下したミサイルはウクライナのものだと確認(2023年9月28日)

ポーランドの法相兼検事総長のズビグニェフ・ジョブロ氏は、2022年11月15日にウクライナとの国境に近いポーランド領内に落下したミサイルについて、ウクライナのものであることを確認した。このミサイルの落下により、2人が死亡した。

「ポーランドの検察当局が行った捜査は、このミサイルはウクライナのミサイルであり、そして旧ソ連製だったという結論に達した(中略)発射場所とミサイルを保有していた具体的な部隊についてだが、それはウクライナだった(ミサイルはウクライナからウクライナ軍によって発射された)」

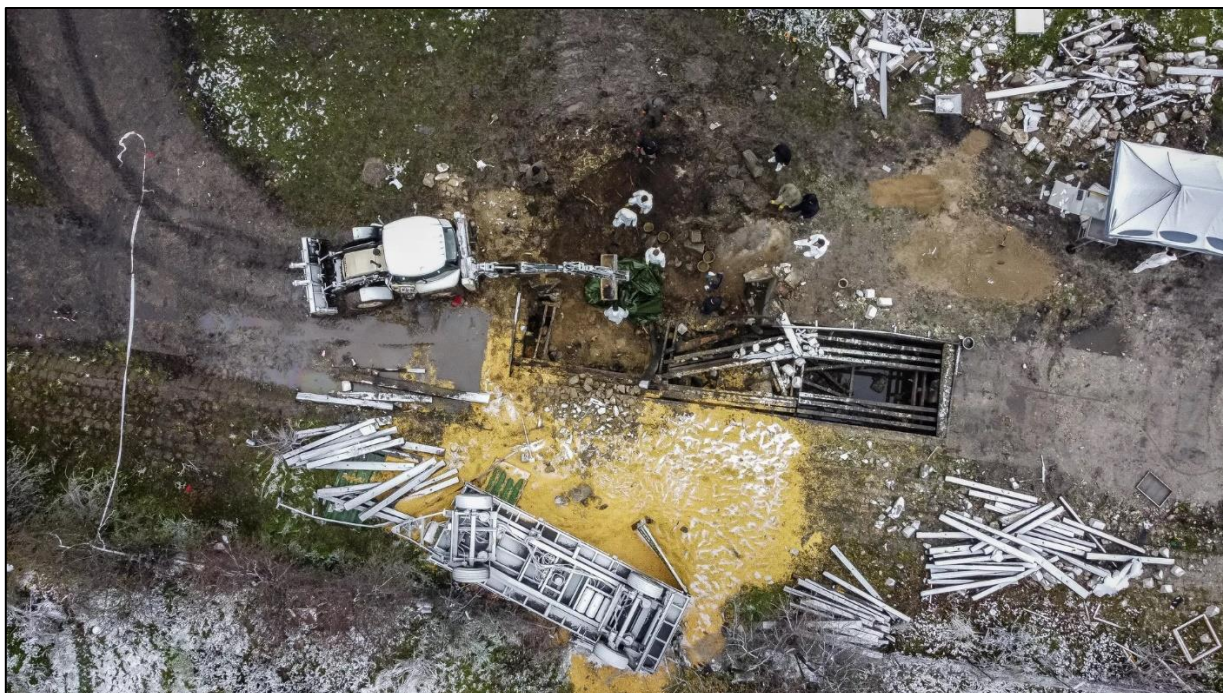
ズビグニェフ・ジョブロ(ポーランドの法相兼検事総長)

ジョブロ氏はまた、ウクライナは同事件の捜査でポーランドに協力していないと述べた。

ポーランドに落下したウクライナのミサイルをめぐる挑発

2022年11月15日、ウクライナ防空システムのミサイル1発がポーランドに着弾し、農場経営者2人が死亡した。ミサイルは確かにウクライナ軍のものであるにもかかわらず、ウクライナ政府は、ミサイルはロシア軍のものだとし、ロシアがあたかもポーランドに侵略行為を行ったと発表した。

北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長も「これはウクライナのせいではない」「最終的な責任はロシアにある」という声明を表し、これによって西側の立場が確定してしまった。



#### ⑤【解説】ロシアがウクライナ人児童を「誘拐」し、ポーランドをミサイル攻撃 西側の不条理を超える反露報道(2023年3月1日)

ウクライナでのロシアの特殊軍事作戦の開始以来、欧米メディアはあたかもロシア軍が戦争犯罪を繰り返しているとする偽情報や明らかにつじつまの合わないニュースをこぞって報じている。スポーツニク通信は、外国メディアが報道した最も世間を騒がせた「フェイクニュース」についてお届けする。

まず最新の誹謗中傷ネタは、ロシアがウクライナの子どもたちを「拉致」しているというもの。このフェイクニュースの「製法」は、同類のフェイクと同じく、お決まりのパターンに従っており、証拠は皆無で、

非難はウクライナとその同盟国の根拠のない主張や意見のみに基づいている。

### ウクライナ人児童に「強制的に再教育」 ロシア叩きのための新たな虚偽

今、欧米メディアが報ずるウクライナ人児童に関するニュースは、情報源は米イエール大学の研究チームが作成した報告書。イエール大学は米 국무省の資金援助プログラムに参加し、こうした報告書を作っている。プログラムには明確に定義された目的がある。ホワイトハウスが「これはロシアがやった」と決めつける犯罪に対して「ロシアの責任を問う」というものだ。

調査報告書には、あたかもロシア側がロシアへ避難させるという口実でウクライナ人の児童らを連れ去り、「収容施設」で再教育を施していると記されている。ここでは、ナチスの強制収容所を連想させるために「収容施設」という言葉が特に強調されているが、これが実際のところは子どもたちが快適な環境で夏の休暇を過ごすための「サマーキャンプ」であることにはほぼ言及されていない。

報告書はそうした結論を SNS 投稿やウクライナ政府の声明に基づいて導きだしたと書いている。なお、報告書が言及した SNS 投稿の多くはロシアに対する非難を一切含んでおらず、「調査を行った」研究チームが都合のいいように解釈していただけだった。

例えば、サマーキャンプに到着して喜ぶ子どもたちを歓迎する様子を捉えた動画について、イエール大ラボのオペレーションディレクター、ケイトリン・ハワース氏は、研究チームには「やらせ」に見えたため、拉致の証拠とみなされたと語っている。

### 「ブチャの虐殺」

キエフ(キーウ)州の町ブチャは、ロシア軍の信用失墜を狙うウクライナ政府が、世界を最も騒がせたフェイクニュースを捏造する、やらせの舞台として利用された。これを欧米メディアは「ブチャの虐殺」と書き立て、ウクライナは、ロシア軍がブチャで大勢の民間人を拷問、殺害して撤退し、その後には路上に遺体が放置されていたとして非難した。

これはいつものフェイクだが、写真や動画の遺体は偽物ではなく、本物だった。ただし、ブチャで撮影されたものではない。ロシア軍は「ブチャの虐殺」が「暴露」される前にこの町を撤退していたが、この事実を欧米のマスコミはほぼ完全に無視した。

ブチャ市長は、ロシアがウクライナと和平合意に達する用意があることを示す善意の印として軍をブチャから撤退させた後、市内で自から撮影した動画を公開していた。動画の市長は明るい声で語り、ロシア軍の撤退を喜んでいたが、所謂「残虐行為」については言及しなかった。市長が撮影した道路に遺体はなかった。

当時、SNS に動画を投稿したのはブチャ市長 1 人だけではなかった。ブチャの市議会議員の 1 人も SNS に動画を投稿していた。そしてやはり、その動画にも遺体は映っていない。

ブチャは都市と報じられているが、実際はそれほど大きな町ではない。市長がブチャの町を視察した際、後日世界のマスコミがトップニュースとして報じた多数の遺体のうち 1 体も目にしなかったという事態は想像不可能だということだ。

ロシア軍がブチャから撤退した後、ブチャは約 2~3 日にわたってウクライナの大規模な無差別砲撃にさらされた。紛争地帯にいた従軍記者たちは、ウクライナ軍はロシア軍の撤退に気づかず、ブチャへの砲撃を続けていた事実を目撃している。

ロシア軍撤退後、ウクライナはブチャに特殊部隊を投入。その目的はブチャからの「親ロシア派對敵協力者」の「一掃」と発表され、ウクライナのマスコミ自らこの発表を広めた。そして、ロシア軍撤退から 3~4 日が経過した後、ウクライナ当局は外国人ジャーナリストを呼び集めて、自分たちが演出した光景を披露した。



なお、数多くの事実や出来事が、ブチャの民間人がウクライナ軍の手によって殺害されたり、または偶発的に死亡あるいは意図的に(「親ロシア派對敵協力者」として)殺されたことを示している。

それだけではない。「ブチャの虐殺」から数か月が経過しても、ウクライナ当局は、民間人の死亡日や死因を特定できる、詳細かつ信憑性のある事実を含んだ法医学的鑑定書を提示しようとししない。そうした中で英紙ガーディアンが、ブチャの民間人の死因を取り上げ、数十人の民間人が「フレシエット弾」の犠牲になったと報じた。「フレシエット弾」とは、小型の金属製の矢が多数詰め込まれた砲弾で、案の定、英国メディアは直ちに、ロシア軍が「フレシエット弾」を使用として非難した。だが、このフェイクは個々の事実をつなぎ合わせれば簡単に論破できる。

「フレシエット弾」とは、まさにウクライナ軍が数年間にわたってドンバスの住民を攻撃する際に用いている弾薬。これは「フレシエット弾」を使ったブチャ砲撃がウクライナ軍にとってはなんら珍しいことではないことを物語っている。また、ロシア軍撤退後にウクライナ側がブチャを砲撃したという従軍記者の報告と一致する。

このように、ブチャをロシア軍による虐殺とするウクライナ側の主張は事実、証拠(および常識)に照らすと全てが瓦解する。まさにその理由で、ウクライナ軍演出のこの戦争犯罪は、欧米メディアで次第に取り上げられなくなった。

### クラマトルスク駅のミサイル攻撃

2022年4月8日、悲劇が繰り返された。クラマトルスク(ドネツク州のキエフの支配地域にある都市)の鉄道駅を戦術弾道ミサイルが直撃し、50人以上が死亡、数十人が負傷したのだ。死傷者ら全員はこの時、町の外に避難するための列車の到着を待っていた。

ウクライナ政府と西側メディアは、この攻撃の責任を即座にロシアに擦り付けた。だが実際はミサイルはウクライナ軍が発射したものであることは判明している。それを示す証拠はあり、そうした証拠の一部は西側メディアからも提供されている。

まず、公開された画像は、それが間違いなく短距離弾道ミサイルの「OTR-21 トーチカ(トーチカU)」であることを示していた。トーチカ U はウクライナ軍が紛争で広く使用した戦術弾道ミサイルで、ウクライナ東部でのキエフの言うところの「反テロ作戦」でも積極的に使用されていた。映像に写るミサイルの製造番号から、これがウクライナ軍に所属していたものであることは確認できる。

ロシアもかつてはこのミサイルを現役で使用していた。だが、特性が 9K720「イスカンデル」ミサイルには劣るため軍備から外されている。また、現場で発見されたミサイルの破片から、どの方向から発射されたかがわかり、計算の結果、発射地点がウクライナ軍の支配地域であることが割り出された。

2019年末、ロシアは軍備の「トーチカ U」を退役させ、「イスカンデル M」への入れ替えを完了。英国の国防戦略研究所(IISS)刊行の「世界軍事バランス」にも 2022年初頭の時点でロシアの軍備には「トーチカ U」は存在しないと報告されている。なおウィキペディアの日本語の「OTR-21 トーチカ」の項目には同ミサイルがロシアで現役使用と指摘されているが、誤りである。

ロシアがトーチカ U を使用した主張する側がその証拠資料として使おうとしたのはロシア軍の BAZ-5921 トラックが戦闘地域に移動する様子を収めた動画だった。だが、このトラックは多目的トラックで、トーチカ U ミサイルの発射台としてだけでなく、様々な用途に使用されている。

極めつけは、「ロシア軍による」と主張されているトーチカ U ミサイルの使用事例は、クラマトルスクの攻撃の後にも先にも記録がない。ところが、ウクライナ軍のほうはドンバスでウクライナの支配領域外の市町村を攻撃する時に、定期的にこのミサイルを発射している。

トーチカ U が「ロシア軍による攻撃」を演出するために作為的に発射されたのか、それとも悲劇的な

誤爆だったのか。これを確定することはほとんど不可能だが、ひとつだけ確実に言えることがある。それは、「トーチカ U」ミサイルはウクライナ軍によって発射されたものだということだ。

しかし、こうした証拠も西側メディアは十分とは受け取っておらず、クラマトルスクの爆撃は今日に至るまで、ロシアの仕業だと非難し続けている。

### 軍人による集団レイプ

ウクライナ当局は以前から、ロシア兵による集団レイプを告発してきた。告発を行っているのはウクライナ最高議会のリュドミラ・デニソフ人権特別代表で、レイプは極めて残酷で倒錯的だと決めつけられてきた。

デニソフ特別代表の告発では、レイプは生後数ヶ月の幼児や 80 歳の老若男女を対象に集団で行われていることになっているが、デニソフ氏が公に訴えた犯罪は証拠も被害者も見つからなかったために、ウクライナ当局は一度も捜査を行っていない。

しばらくして、デニソフ議員はウクライナ政府によって更迭。そしてデニソフ氏の告発は何も根拠のない捏造だったことが判明した。調査の結果、デニソフがレイプ資料の情報源として引用した通話記録さえなかったことが明るみになった。

後日、デニソフ氏自身が、なりすまし電話で有名なロシアのレクススとヴォヴァンの二人組からの通話に騙され、自分が流布した発言はすべて、ゼレンスキー政府の命令ででっち上げた嘘だったと口を滑らせている。

同様の捏造の流布を、国連のプラミラ・パッテン紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表までもやってしまった。パッテン特別代表は、ロシアの軍事戦略には集団レイプが含まれており、この目的のためにロシア兵にはバイアグラが支給されているとまで言ったのだ。

しばらくして、例のいたずら電話のレクススとヴォヴァンがパッテン特別代表に連絡したところ、パッテン氏は、実は自分はこうした非難を行える証拠を有しておらず、自分の非難発言の一切は訪米したウクライナの公式人らから聞かされた話に基づいており、自分は彼らの言葉を既成事実と受け止めたただけだと白状した。

「私の役割は調査ではない。そんな権限は私にはない。私の仕事はニューヨークのオフィスにいること。それに利益を守る全権を私は持っている」

パッテン氏はいたずら電話の相手にこう述べた。

ロシア外務省のマリア・ザハロワ公式報道官は、理性を超えた発言や未確認情報に基づく発言についてコメントするのは、パッテン氏自身も認めているように、困難だと述べた。

「確認するよりもニュースを流すことのほうが重要だった。その証拠に、多くの欧米メディアが情報ソースがないことなど気にも留めず、この(クラマトルスクの)フェイクストーリーを言われるままに流したではないか」

### ポーランドに着弾のウクライナのミサイル

2022 年 11 月 15 日、ウクライナ防空システムのミサイル 1 発がポーランドに着弾。これにより農場経営者 2 人が死亡した。

ミサイルは確かにウクライナ軍のものであるにもかかわらず、ウクライナ政府は、ミサイルはロシア軍のもので、ロシアがあたかもポーランドに侵略行為を行ったと発表した。ウクライナがポーランドと NATO さえも紛争に引き込もうと、自国の失敗を利用したのは一目瞭然だった。しかしポーランドも米国もミサイルはウクライナの S-300 から発射され、路線から外れたことを把握している。にもかかわらず、ゼレンスキー大統領の主張はあれはロシアのミサイルだったの一点張りだった。

ロシアの主張を証明する事実がある。まず、ロシアは地上標的に地対空ミサイルを使用しない。仮に使用したとしてもロシア軍が支配する地域からそうしたミサイルの 1 発がポーランドに着弾するのは物理的に不可能だ。

驚いたことに、西側メディアはいつものようにロシアを無条件に非難しようとはしなかった。それどころか一部の欧州メディアは、紛争を誘発しているのはゼレンスキー大統領のほうだとまで報じた。

にもかかわらず、最後は「これはウクライナのせいではない」「最終的な責任はロシアにある」という NATO のイェンス・ストルテンベルグ事務総長の声明が西側の確固たる立場を規定してしまった。

### ザポロジエ原発への砲撃

ロシア軍が欧州最大の原子力発電所、ザポロジエ原発施設を掌握して以来、西側のメディアは原発への砲撃をロシア側が行っているという噂が絶えず流している。

数カ月間、ウクライナ軍は使用済み核燃料庫もある、ザポロジエ原発の施設を砲撃したが、この事実に関し西側メディアは全く触れなかった。触れたとしてもせいぜい、「ロシア軍が自国の掌握した原子力発電所に対して自ら砲撃テロを行っている」というキエフの不条理なレトリックを繰り返すにとどまった。

実際のところ、西側メディアのロシア報道は全て常識と論理の歪曲だ。彼らの不条理な言い分に従えば、ロシアは自国が敷設したガスパイプライン「ノルドストリーム」を爆破し、ドンバスの人々は何年も自爆テロを繰り返していることになる。

残念ながら、ラファエル・グロッシ事務局長が率いてやってきた国際原子力機関(IAEA)代表団でさえも爆撃を止めることはできなかった。IAEA は、原発が定期的に砲撃を受けている事実だけは確認したが、その砲撃がどの方向から行われているかを明らかにするのは尻込みした。本当は攻撃の犯人を特定するのはいとも簡単なのだが。

事が起これば欧州大陸史上、最大の人災になるだろう脅威に直面しても、西側メディアはキエフが発表する非難を右から左に流し続けている。その多くは、証拠や正当性に欠けているだけでなく、最も基本的な常識さえもない。



<https://sputniknews.jp/20230301/15109567.html>

## ⑥【解説】エイブラムス戦車の「アキレス腱」 ロシアはウクライナで米戦車とどうやって戦うのか(2023年9月28日)

米国防総省がウクライナ政府に約束していた M1 エイブラムス米主力戦車 31 両のうち、第一陣が



25 日、ウクライナに到着した。スプートニクは、新たに供与された西側の「奇跡の兵器」に対抗するためにロシアが保有する軍事技術的手段を解明した。

エイブラムスは、ウクライナに到着した北大西洋条約機構(NATO)の「3 大戦車」のうちの1つ。すでに独主力戦車「レオパルト」と英主力戦車「チャレンジャー2」はウクライナに到着し、前線に登場したが、その無敵伝説を証明することはできなかった。そして今回、米国のエイブラムスが「超兵器」という称号の証明に挑む。

### ロシアが「エイブラムス」と戦うのに役立つ 4 つの要素

1 つ目は、エイブラムスは重量が重いため、ロシア軍が敷き詰めて構築した地雷原を突破することができない。ウクライナ軍の装甲車両による攻撃の多くは、地雷原と「竜の歯」と呼ばれる防御用障害物によって阻まれた。

2 つ目に、砲や航空機でロシアは質量ともに優位にあるため、ロシア軍は攻撃ヘリコプター「Ka-52」や「Mi-28」を使ってウクライナの戦車を狙うことができる。これらのヘリコプターには長距離レーザー誘導ミサイルが搭載されており、ウクライナの防空システムの働きを困難、さらには不可能にしている。

3 つ目に、近代化されたロシアの戦車「T-72B」「T-72B3M」「T-80」「T-90M」などのシリーズは、技術的特性に関して、旧ソ連時代のウクライナの装甲車両や NATO の主力戦車よりも優れている。さらにロシアの戦車は数でも上回っているほか、長距離兵器を備えており、GPS 信号を妨害して敵の精密誘導兵器や戦闘ドローンを混乱させることもできる。

4 つ目に、ロシアの歩兵は「エイブラムス」を含む NATO の最新世代の主力戦車を破壊するために特別に設計された「コルネット」などの携行式対戦車ミサイルシステムで武装している。

### 「エイブラムス」の弱点はどこにあるのか？

ウクライナ向けの「エイブラムス」は、秘密保持の理由から劣化ウランを使用した強力な装甲が取り外されているため、米軍の基準を満たしていない。

ロシア軍元大佐のセルゲイ・スヴォーロフ氏によると、ウクライナ向けの「エイブラムス」は携帯式対戦車手榴弾発射器 RPG-7 をはじめとした、ロシアが保有するあらゆる対戦車システムに対して脆弱になる。同氏は、エイブラムスにとって特に危険なのは、ロシアの戦車に搭載されている運動エネルギーの発射体にあると考えている。スヴォーロフ氏によると、これらは重量 70 トンの「エイブラムス」の 480mm の前部装甲を貫通することができるという。同氏はまた、短砲身や、ほこりが入り込むとすぐに故障するガスタービンエンジンも弱点だと指摘している。スヴォーロフ氏は、ウクライナの黒い土と困難な気象条件では、「エイブラムス」のその重さが「アキレス腱」(致命的な弱点)になると考えている。



## ⑦【視点】カナダはナチス戦犯を裁くことができない＝ナチ・ハンター(2023年9月28日)

膨大な数の民間人の血にその手を染めたナチス親衛隊(SS)「ガリツィア(ガリーツィエン)」に所属していたウクライナの退役軍人やロスラフ・フンカ(98)が、カナダ議会でスタンディングオベーションを受けた。その行事には、カナダのトルドー首相とウクライナのゼレンスキー大統領が出席していた。この出来事は世界中で激しく批判され、カナダのアンソニー・ロタ下院議長は議会でナチス犯罪者の称賛を主導したとして謝罪に追い込まれた。

ナチス戦犯を追跡する「ナチ・ハンター」で、サイモン・ヴィーゼンタール・センターのエルサレム支部を率いるイスラエルの歴史家、エフライム・ズロフ氏は、スポーツニクのインタビューに応じ、なぜカナダという現代の西側国家で恥ずべきナチスに敬意が払われたのかについて説明した。

「ホロコーストの犯罪を犯し、ナチスに協力した何百人、あるいは何千人もの人々がカナダに移住できたことは周知の事実だ。そしてカナダだけではない。少なくとも1万人のナチス戦犯が米国に逃れ、さらに何千人もの人々がオーストラリア、英国、ニュージーランドで隠れ家を見つけた」

有名な「ナチ・ハンター」のズロフ氏によると、ウクライナの協力者、フンカが所属していた武装親衛隊の師団「ガリツィア」は、ポーランド東部とガリツィアでユダヤ人やポーランド人の虐殺に積極的に関与し、特に民間人に対して残虐な行為を行ったという。

「第二次世界大戦中にウクライナ民族主義者たちを率いてナチス・ドイツに積極的に協力したステパン・バンデーラとロマン・シュヘヴィチが、今日、ウクライナの英雄になったのは非常に悲しいことだ」

ズロフ氏は、ナチス共犯者たちの犯罪が見過ごされている理由について説明した。同氏によると、西側諸国で暮らしている人たちは、ナチス・ドイツによるユダヤ人大量虐殺で地元の協力者たちがどれほど恐ろしい役割を果たしたかを完全には理解していない。ナチス親衛隊の懲罰部隊は、エストニア北部のタリンから黒海近くのオデッサまでの地域でユダヤ人問題を「解決」したという。

「これらナチスの共犯者たちは、2年足らずで150万人を殺害した。それらは主にユダヤ人だった。リトアニアだけでも、地元の協力者たちがそこで暮らしていたユダヤ人22万人のうち21万2000人を殺害した。なお、そのうちの90%は自宅で射殺された」

ズロフ氏は、特に恐ろしいのは、ナチス占領下にあったウクライナ・ソビエト社会主義共和国の領土でドイツに協力し、ユダヤ人とその他の少数民族の大量虐殺に関与したバンデーラとシュヘヴィチが、現在ウクライナで英雄化されていることだと強調した。ズロフ氏は、1941年7月にシュヘヴィチが指揮するナチス親衛隊大隊がヴィーンヌイツヤ近郊で最大3万5000人を射殺し、同年9月にはナチス親衛隊大隊のウクライナの民族主義者らが、キエフにあるバビ・ヤールで約3万4000人のユダヤ人を処刑したことに言及した。同氏は、赤軍が到着するまでに、ウクライナのナチス共犯者たちはヴォリニとガリツィアでポーランド人の大規模な民族浄化を実施し、その結果、女性、子ども、お年寄りを含む少なくとも8万8700人が殺害されたと語った。

ズロフ氏は、なぜカナダは同国に逃亡したナチスの殺人者たちを裁かないのかという質問に対し、カナダに住むナチス政権の犯罪容疑者250人の名前を記載したリストをカナダ政府に個人的に提供したものの、公正な処罰は行われなかったと答えた。同氏によると、カナダの裁判所は、刑法において実行行為の犯罪性を排除する状況の一つである「命令の実行」を引き合いにして、戦犯の嫌疑を晴らす万能な方法を発見したという。

ズロフ氏は、英国とオーストラリアではナチス戦犯を裁判にかけることができず、ユダヤ系ウクライ

ナ人のゼレンスキー大統領はナチス戦犯の崇拜を支持していると不満を述べた。

「国家は自分たちに都合の良いストーリーを望んでおり、自分たちのストーリーが実際はあまり幸福なものではなかったり、あるいは、あまり良いものではなかった場合には、別のストーリーを作り上げる。これがまさに今日ウクライナで起こっていることだ。彼らが国民的英雄に祭り上げている人々は大量殺人者だが、ナチスの共犯者らがユダヤ人を殺害し、ポーランド人を殺したことを誰も気にしていない」



<https://sputniknews.jp/20230928/17229941.html>

### ⑧加議会、親衛隊スキャンダル受けナチス非難決議へ 専門家「ウクライナ・ナショナリズム鼓舞に利用」(2023年9月27日)

カナダ議会在ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領の演説時に、元ナチス親衛隊員を招待したスキャンダルで、同議会の議員らがナチス非難決議を採択する方針が決まった。カナダメディアが伝えている。

CTV ニュースによると、カナダ議会在に議席を有する全ての議員が、ナチス非難決議案を採択し、過去や現在におけるナチズムの犠牲者との完全な連帯を表明することで一致したとしている。また、問題となった元ナチス親衛隊員ヤロスラフ・フンカ氏(98)の議会招待を非難し、彼への称賛を「撤回」することでも合意した。

ナチス非難決議案は、一連のスキャンダルを受け、野党・ケベック連合のイブ・フランソワ・ブランシェット党首が提案していた。

#### 首相「知らなかった」と弁明

渦中の人となっているのは、ウクライナ系カナダ人で過去にナチス・ドイツ親衛隊に所属していたヤロスラフ・フンカ氏。ゼレンスキー大統領のカナダ議会在での演説に招待され、第2次世界大戦中に「ウクライナの独立のためにロシアと戦った」人物として称賛を受けた。

ジャスティン・トルドー首相が率いる与党・自由党選出のアンソニー・ロタ庶民院議長は、フンカ氏が親衛隊員だったことを知らずに自らが招待したと説明。国内外の批判を浴び、謝罪した。



一方、トルドー首相は「首相官邸にもウクライナの代表団にも、(ファンカ氏の)招待については予め知らされていなかった」とコメント。だが、野党からはトルドー首相も責任転嫁せず謝罪すべきだとの声もあがっている。

### ニュルンベルクの被告人が英雄に

国際関係学に詳しいメキシコ国立自治大学のアレクサンドロ・サルゴ・バレンシア教授は、スプートニクに対し、トルドー政権の危機管理能力の欠如に問題があると話す。誰が招待を受け、その人物が称賛されるにふさわしいかを判断し、このようなスキャンダルを防ぐ官邸チームがなかったことにトルドー首相の責任があると指摘している。

また、今回のスキャンダルはウクライナとそのナショナリズムに支持を表明する必要性から説明できると続ける。

「あの人物(ファンカ氏)は本来ニュルンベルクにいるべきだったが、今はカナダのような『民主主義』とされる国で公認されている。これは奇妙で恥ずべきことだが、全てが反ロシア化する現在の実態を如実に表している。ゼレンスキーの反転攻勢が完全に失敗した今、彼らはウクライナのナショナリズムを鼓舞する必要性に駆られているのだろう」

アレクサンドロ・サルゴ・バレンシア(メキシコ国立自治大学教授)



<https://sputniknews.jp/20230927/17225988.html>

## ⑨命の無線通信「ボルガ」でウクライナ兵投降 映像が公開(2023年9月27日)

ルガンスク人民共和国北西部のスワトボ・クレメンナ方面で、3人のウクライナ兵が投降した。関係筋が映像とともにスプートニクに明かした。彼らはウクライナ兵向けにロシア側が開設した無線通信を利用して投降したという。

暗闇のなか赤外線カメラで撮影された投降時の映像には、草むらから恐る恐る出てきた兵士の1人が、明るい色の布のようなものを白旗として掲げている様子が見える。それに続いて別の2人が降参の印として持参した弾薬が詰まった箱を運び出している。

この3人は、投降を望むウクライナ兵向けの無線ホットラインを使い、自ら投降を打診した。この周波数149.200のホットラインは、「ボルガ」のコールサインで7月から運用されている。3人は弾薬の箱を置いた後、無線通信で指定された別の場所へ移動し、ロシア側に投降したという。

ウクライナ兵が「ボルガ」を利用して投降するのはこれが初めてではない。約1週間前にもドネツク

人民共和国の戦線で、複数のウクライナ兵がロシア側に投降している



<https://sputniknews.jp/20230927/17227281.html>